

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月14日

上場会社名 株式会社 サン コ ー

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 6964

本社所在都道府県

長野県

(URL <http://www.sko.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田村 正 則

問合せ先責任者 総務人事部長 池田 祥 二

TEL (0263) 52-2918

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	15,956	1.9	686	87.2	758	118.4
15年3月期	16,272	2.7	366	564.7	347	216.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	354	263.2	33	78	2.5	4.0	4.8
15年3月期	97	-	8	81	0.7	1.9	2.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 10,033,970 株 15年3月期 10,064,992 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年3月期	19,484	14,208	72.9	1,420	92
15年3月期	18,699	13,877	74.2	1,377	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 9,988,345 株 15年3月期 10,064,665 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	568	483	192	4,775
15年3月期	1,057	1,346	251	3,927

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,106	289	152
通期	18,000	800	437

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 96銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、プレス事業部門、メカトロ事業部門、電動工具事業部門、プラスチック事業部門により各種製品の製造販売を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は次の通りであります。

プレス事業部門

主にプレス製品の製造販売を当社で行っております。

メカトロ事業部門

主にメカトロ製品の製造販売を当社で行っております。

電動工具事業部門

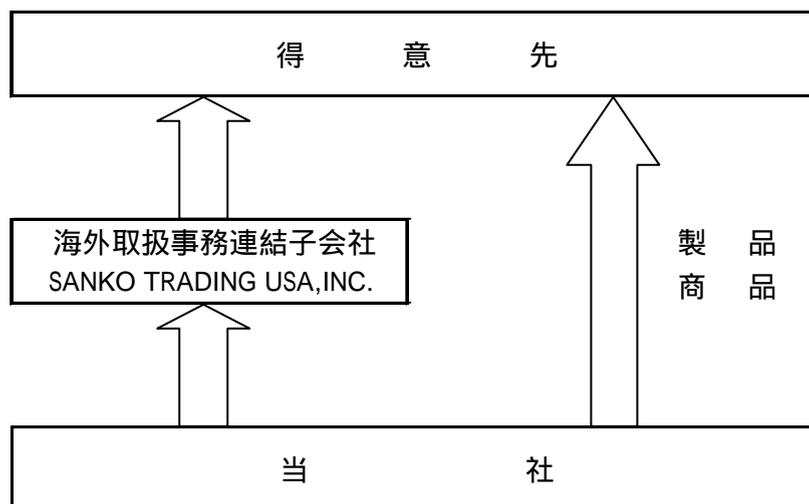
主に電動工具製品・商品の製造販売を当社で行っております。

また、連結子会社である SANKO TRADING USA, INC. は、米国での市場調査及び海外取引事務を行っております。

プラスチック事業部門

主にプラスチック製品の製造販売を当社で行っております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品作りをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

金属プレス部品の分野を中心に、常に高いレベルの技術力と品質で同業他社をリードし、技術提案力で他社との差別化を図ることで、顧客満足を実現し企業価値の向上を実現してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的継続的に利益の還元を行なうことを基本としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の更なる強化を図りつつ、急速な技術革新と顧客のニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため、積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきますので株主の皆様におかれましては今後ともご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るとともに、株式の流動性を高めるため投資単位の引下げが有用な施策のひとつであると認識しております。しかしながら、投資単位の引下げには株券発行等のコストがかかりますので、現時点では収益向上を優先して実施を見送りますが、今後の当社の重要な経営課題のひとつとして検討しております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

最近の当社を取り巻くビジネス環境としましては、中国や東南アジアでの海外生産の拡大等、相変わらず厳しい競争に晒されておりますが、当社主力の精密分野のプレス部品や金型およびユニット製品の海外生産が進む中、デジタル家電やIT関連製品の売れ行きが好調となり、セットメーカー各社が国内生産拠点を増強する等の動きが見られます。近年は、当社得意先各社はコスト競争に勝つために、海外調達比率を極端に高めようとする動きがあり、従来と比較して受注確保が困難な状況でありましたが、安全性を中心とした製品品質に対する製品メーカーの企業責任が近年特に厳しくなっていることもあり、高品質、高付加価値製品に関しては、国内生産及び国内での調達需要が見直されてきております。また、鉄を中心とした原材料価格の高騰および品不足は、精密分野のプレス部品やユニット製品の価格や納期に大きな影響を与えはじめております。

このような状況の中、当社は、「人、技術、サービス全ての面で、会社の格をワンランク引き上げる」を中期経営方針として、特に営業体制を一新し、従来よりも提案力とスピードのある営業活動を実践して、市場におけるプレゼンスを高めながら、家電メーカー、自動車関連部品メーカーを中心に、高性能、高品質な部品や情報の提供により、成長を目指しております。

また、研究開発につきましては、お客様の要求に極力応えられる体制を構築しながら、主力戦略製品の差別化を推進するほか、独自の新加工法の確立にも注力し、短期と長期のバランスを取りながら、技術力の向上と顧客満足の実現を図ってまいります。

更に、環境問題につきましては、地球環境に対する企業倫理に最大限の配慮を行うため、国際環境規格ISO14001の認証の更新をするとともに、グリーン調達、つまり当社得意先が求める製品の安全性、環境適合性を保証することを通じて企業活動の中で地球環境の保全と地域との共生に取り組んでおります。

財務面につきましては、不良債権の整理、貸倒リスクの低減をより一層図るとともに、会計システム及び経営情報システムを強化し、財務の透明性、公正性を向上させると同時に、ROEの向上等、企業価値を高めるため、M&A等、

戦略的投資を積極的に検討してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社は、事業規模の拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

・社外取締役、社外監査役の選任状況（人数）

取締役会は5名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。

監査役会は3名で構成されており、内1名は社内監査役（常勤）、2名が社外監査役（非常勤）であります。

当社と社外監査役との間に取引上の利益関係はございません。

・各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）

当社は監査役制度を引き続き採用することとしておりますが、より透明で公正なコーポレート・ガバナンスの体制はどうあるべきかを今後とも検討してまいります。

・社外取締役の専従スタッフの配置状況（人数、体制等）

当社では配置はしておりません。

・業務執行・監視・内部統制の仕組み

当社は、取締役会を経営の基本方針ならびに重要な経営戦略の審議、決定、業務執行の方向付けを行い、また取締役の職務執行を監督する機関として位置づけ、定時取締役会を原則月1回開催しております。

取締役は原則として主要事業部門の事業部長および本部長を兼務担当しており、取締役会において担当部門及び関係会社の状況報告をはじめとして、業務執行全般に関する報告・審議を行っております。この他、担当取締役及び部門長等をもって構成する事業部会議を定期的で開催し、事業環境の変化への速やかな対応さらにその結果を経営判断に反映させるべく柔軟かつ迅速に対応する体制を整えております。

監査役は、取締役会及び事業部会議等の主要な会議への出席ならびに取締役からの各種報告等を通じ、取締役の事業執行の監査を実施しております。また、商法改正の流れに鑑み監査機能の強化を図り、経営環境の変化に対応してまいります。

会計監査人は、中央青山監査法人と監査契約を結び、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には法律上の判断が必要な場合に適時助言を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社では、株主、投資家の皆様に対するIR活動として、当社ホームページにより財務諸表をはじめとする経営情報や製品等の事業内容を積極的に開示しております。株主総会の運営につきましても、プロジェクトを利用してグラフや図解により経営の状況を株主の皆様に分かりやすく説明するよう努めております。

また、株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて資本市場の声をよりの確に経営に反映できるよう将来的には、株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図る場として懇談会等の開催および事業報告書の改訂等も検討しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

業績の概要

当連結会計年度における我が国経済は、イラク戦争や新型肺炎（SARS）の影響、冷夏による消費の低迷があったものの、秋以降は米国、アジアを中心とした外需と業績の回復による一部企業の設備投資および堅調な個人消費により緩やかな回復基調がみられ、当社の主要得意先である大手電機メーカーも、リストラや海外生産の伸びにより業績を改善させております。

当社は国内の受注が依然低迷する中で、従来の電機関連から自動車関連に受注範囲を拡大し、電動工具製品を除く主力分野では合計で前年度を上回る売上高を確保し、当連結会計年度の売上高は159億5千6百万円（対前年同期比1.9%減）となりました。

一方、損益面におきましては人員削減や合理化等のコストの低減、不採算製品の見直しを行ない、利益を確保する努力を行ってまいりました結果、経常利益は7億5千8百万円（対前年同期比118.4%増）となりました。また、期首に比べて円高が進み為替差損が発生したものの、有価証券の売却などにより当期純利益は3億5千4百万円（対前年同期比263.2%増）となりました。

セグメント別概況

- ・プレス製品の売上高79億8千2百万円（対前年同期比0.7%減）となりました。このうち、特にアミューズメント関連製品は1億4千1百万円（対前年同期比81.7%減）と減少したものの、オーディオ関連製品が18億1千2百万円（対前年同期比15.9%増）と増加したこともあり、前期と同水準の売上を確保することができました。
- ・メカトロ製品の売上高は55億5千6百万円（対前年同期比8.4%増）となりました。このうち、特にコンピュータ関連製品が17億7千5百万円（対前年同期比19.3%増）、オーディオ関連製品が2億2千2百万円（対前年同期比782.1%増）となったことなどにより、売上高の増加を達成することができました。
- ・プラスチック製品の売上高は14億2千2百万円（対前年同期比4.9%減）となりました。前期に比べ売上高は減少しましたが、オーディオ関連製品は3億4千5百万円（対前年同期比54.8%増）となっております。また不採算部品の見直し等により、利益体質は大幅に改善され黒字化を達成しました。
- ・電動工具製品の売上高は9億5千8百万円（対前年同期比39.1%減）となりました。海外への輸出の減少が主な要因となっております。

次期の見通し

我が国経済は景気回復の兆候が見られ、特に電機・自動車業界におきましては、デジタル家電や自動車の需要が拡大し、国内の生産高も回復する傾向にあります。このようなビジネス環境の中、当社はまず受注量を拡大するため、戦略製品や他社との技術の差別化を明確にし、積極的な営業活動を展開していきます。積極的な設備投資により、老朽設備を更新し、独自技術の確立のための研究開発に力を注ぎ、業績の回復に取り組んでまいります。

なお、平成17年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高180億円、経常利益8億円、当期純利益4億3千7百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	8,106	289	152
通期	18,000	800	437

1株当たり予想当期純利益（通期）41円96銭

2. 財政状態

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、47億7千5百万円と前年同期と比べ8億4千7百万円（対前年同期比21.6%増）増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少などがあったものの、売上債権の増加などにより、5億6千8百万円と前年同期と比べ4億8千8百万円（対前年同期比46.2%減）減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などがあったものの、4億8千3百万円と前年同期と比べ8億6千2百万円（対前年同期比64.1%減）減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買い付けを行いました。マイナス1億9千2百万円と前年同期と比べ5千8百万円増加しました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 :千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	13,673,764	70.2	11,999,667	64.2	1,674,097
現金及び預金	4,775,297		4,127,534		647,763
受取手形及び売掛金	6,770,553		5,793,133		977,419
有 価 証 券	716,278		624,155		92,123
た な 卸 資 産	1,229,714		1,276,221		46,506
繰 延 税 金 資 産	148,966		157,993		9,027
そ の 他	65,654		49,547		16,106
貸 倒 引 当 金	32,700		28,918		3,782
・固定資産	5,810,269	29.8	6,700,039	35.8	889,770
有形固定資産	4,943,394		5,404,407		461,013
建物及び構築物	2,477,270		2,650,177		172,906
機械装置及び運搬具	1,662,557		1,941,767		279,210
土地	685,420		685,420		-
建設仮勘定	26,500		26,500		-
そ の 他	91,644		100,541		8,896
無形固定資産	12,122		13,519		1,396
投資その他の資産	854,752		1,282,113		427,360
投資有価証券	649,236		742,192		92,956
繰延税金資産	155,846		485,382		329,536
そ の 他	69,270		76,939		7,668
貸 倒 引 当 金	19,600		22,400		2,800
資 産 合 計	19,484,034	100.0	18,699,707	100.0	784,327

(単位 :千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・流動負債	4,841,621	24.9	4,485,871	24.0	355,750
支払手形及び買掛金	4,145,876		3,526,553		619,323
未払金	123,633		83,212		40,421
未払法人税等	-		242,199		242,199
賞与引当金	345,000		364,000		19,000
その他	227,111		269,906		42,794
・固定負債	433,782	2.2	336,685	1.8	97,097
退職給付引当金	433,782		336,685		97,097
負債合計	5,275,404	27.1	4,822,556	25.8	452,847
(資 本 の 部)					
資本金	3,779,113	19.4	3,779,113	20.2	-
資本剰余金	3,498,197	17.9	3,498,197	18.7	-
利益剰余金	6,893,432	35.4	6,698,555	35.8	194,876
その他有価証券評価差額金	81,023	0.4	97,767	0.5	178,790
為替換算調整勘定	505	0.0	1,908	0.0	1,403
自己株式	43,641	0.2	2,857	0.0	40,784
資本合計	14,208,630	72.9	13,877,150	74.2	331,479
負債・資本合計	19,484,034	100.0	18,699,707	100.0	784,327

連 結 損 益 計 算 書

(単位 :千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	15,956,653	100.0	16,272,153	100.0	315,500
売 上 原 価	13,651,005	85.6	14,056,356	86.4	405,351
売 上 総 利 益	2,305,648	14.4	2,215,796	13.6	89,851
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,619,011	10.1	1,849,038	11.4	230,027
営 業 利 益	686,637	4.3	366,758	2.2	319,878
営 業 外 収 益	122,311	0.8	32,913	0.2	89,398
受 取 利 息	1,497		1,777		279
受 取 配 当 金	9,883		13,212		3,328
受 取 手 数 料	4,769		4,903		134
有 価 証 券 売 却 益	96,734		-		96,734
そ の 他	9,427		13,019		3,592
営 業 外 費 用	49,953	0.3	52,173	0.3	2,220
為 替 差 損	47,955		50,836		2,881
そ の 他	1,997		1,336		661
経 常 利 益	758,995	4.8	347,497	2.1	411,497
特 別 利 益	-	0.0	48,761	0.4	48,761
受 取 補 助 金	-		37,933		37,933
固 定 資 産 売 却 益	-		559		559
そ の 他	-		10,269		10,269
特 別 損 失	120,780	0.8	174,797	1.1	54,016
た な 卸 資 産 除 却 損	-		53,820		53,820
有 価 証 券 評 価 損	-		40,882		40,882
退 職 加 算 金	43,545		-		43,545
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	66,123		66,123		-
そ の 他	11,112		13,971		2,858
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	638,215	4.0	221,462	1.4	416,752
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66,140	0.4	254,670	1.6	188,530
法 人 税 等 調 整 額	217,168	1.4	130,920	0.8	348,089
当 期 純 利 益	354,906	2.2	97,712	0.6	257,194

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 :千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,498,197	3,498,197	-
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,498,197	3,498,197	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6,698,555	6,852,474	153,919
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高	354,906	97,712	257,194
当 期 純 利 益	354,906	97,712	257,194
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高	160,029	251,631	91,601
配 当 金	150,969	251,631	100,661
役 員 賞 与 金	9,060	-	9,060
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	6,893,432	6,698,555	194,876

連 結 比 較 品 目 別 売 上 高 明 細 表

(単位 :千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		比較増減 (印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
プ レ ス 製 品	コンピュータ関連製品	1,000,744	6.3 %	1,049,449	6.4 %	48,704
	オーディオ関連製品	1,812,574	11.3	1,563,901	9.6	248,672
	OA・映像関連製品	2,775,572	17.4	2,810,518	17.3	34,946
	アミューズメント関連製品	141,905	0.9	775,994	4.8	634,088
	そ の 他	2,251,280	14.1	1,837,919	11.3	413,361
	計	7,982,078	50.0	8,037,784	49.4	55,705
メ カ ト ロ 製 品	OA 関 連 製 品	1,203,864	7.5 %	1,607,118	9.9 %	403,254
	コンピュータ関連製品	1,775,158	11.1	1,488,200	9.1	286,957
	映像 関 連 製 品	1,243,376	7.8	909,292	5.6	334,083
	そ の 他	1,334,304	8.4	1,121,244	6.9	213,059
計	5,556,704	34.8	5,125,856	31.5	430,847	
電 動 工 具 製 品	958,889	6.0	1,573,864	9.7	614,975	
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	OA 関 連 製 品	392,926	2.4	541,462	3.3	148,536
	コンピュータ関連製品	78,016	0.5	106,209	0.7	28,193
	オーディオ関連製品	345,517	2.2	223,215	1.4	122,302
	そ の 他	605,861	3.8	624,565	3.8	18,704
計	1,422,321	8.9	1,495,453	9.1	73,131	
そ の 他	36,659	0.3	39,194	0.2	2,535	
合 計	15,956,653	100.0	16,272,153	100.0	315,500	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	638,215	221,462	416,752
減価償却費	575,540	670,836	95,296
貸倒引当金の増減額	1,600	11,000	9,400
賞与引当金の増減額	19,000	32,000	51,000
退職給付引当金の増減額	97,097	98,856	1,758
受取利息及び受取配当金	11,380	14,989	3,608
固定資産売却処分による損益	11,112	11,699	586
有価証券評価損	-	40,882	40,882
投資有価証券売却損益	96,734	-	96,734
売上債権の増減額	1,027,214	88,047	1,115,262
たな卸資産の増減額	46,506	56,539	103,045
仕入債務の増減額	619,683	24,102	643,785
未払消費税等の増減額	19,194	34,039	53,233
役員賞与の支払額	9,060	-	9,060
退職加算金	43,545	-	43,545
その他	59,942	45,345	105,288
小 計	949,047	999,768	50,721
利息及び配当金の受取額	10,490	15,127	4,637
法人税等の支払(還付)額	347,608	42,173	389,781
退職加算金	43,545	-	43,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,384	1,057,069	488,685
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	200,000	1,500,000	1,300,000
有価証券の取得による支出	119,670	121,200	1,530
有形固定資産の取得による支出	87,981	39,394	48,587
有形固定資産の売却による収入	841	6,243	5,402
投資有価証券の取得による支出	128,404	-	128,404
投資有価証券の売却による収入	618,280	-	618,280
その他	855	842	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,921	1,346,492	862,571
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	40,784	-	40,784
配当金の支払額	151,872	250,994	99,122
その他	-	274	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,656	251,269	58,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,884	13,744	1,859
現金及び現金同等物の増加額	847,763	2,138,548	1,290,784
現金及び現金同等物の期首残高	3,927,534	1,788,985	2,138,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,775,297	3,927,534	847,763

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,314,893 千円	8,867,574 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	4,016 千円	67,901 千円
3. 自己株式 株数	78,527 株	2,207 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当 期)	(前 期)
運 賃	567,841 千円	648,193 千円
貸倒引当金繰入額	1,600 千円	11,000 千円
給与手当	348,450 千円	390,789 千円
賞与引当金繰入額	43,815 千円	52,780 千円
退職給付引当金繰入額	23,860 千円	23,963 千円
研究開発費	219,034 千円	262,408 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金預金勘定	4,775,297 千円	4,127,534 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	200,000 千円
現金及び現金同等物期末残高	4,775,297 千円	3,927,534 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 :千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
機 械 装 置	25,506	833	24,673	-	-	-
工 具 器 具 備 品	164,881	128,659	36,222	185,479	114,386	71,092
合 計	190,387	129,492	60,895	185,479	114,386	71,092

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	28,850 千円	34,870 千円
1 年 超	32,044 千円	36,222 千円
合 計	60,895 千円	71,092 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リース 料	35,703 千円	39,084 千円
減価償却費相当額	35,703 千円	39,084 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	当連結会計期間 (平成 16年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株 式	511,066	646,393	135,326	904,208	740,059	164,148
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,533	2,242	709	1,533	1,533	-
合 計	512,599	648,636	136,036	905,741	741,592	164,148

2. 時価評価されていない有価証券

内 容	当連結会計年度 (平成 16年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	600	600
中期国債ファンド	504,032	503,955
外貨建MMF	212,246	120,200
計	716,878	624,755

(デリバティブ取引関係)
該当事項ありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。

2.退職給付債務に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 退職給付債務	1,615,509 千円	1,589,704 千円
(2) 年金資産	972,747 千円	944,412 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	642,761 千円	645,291 千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	66,123 千円	132,246 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	142,855 千円	176,360 千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	433,782 千円	336,685 千円
(7) 退職給付引当金	433,782 千円	336,685 千円

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	121,860 千円	119,712 千円
(2) 利息費用	39,742 千円	41,349 千円
(3) 期待運用収益	7,083 千円	8,664 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	66,123 千円	66,123 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,820 千円	8,865 千円
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	240,462 千円	227,385 千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	0.8 %	1.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 繰延税金資産		
賞与引当金	139,518 千円	130,370 千円
退職給付引当金	175,421 千円	136,155 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	66,381 千円
その他	173,161 千円	446,016 千円
繰延税金資産合計	488,101 千円	778,924 千円

(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	69,008 千円	69,395 千円
特別償却準備金	53,657 千円	66,153 千円
その他有価証券評価差額金	55,012 千円	- 千円
その他	5,609 千円	- 千円
繰延税金負債合計	183,288 千円	135,548 千円
<hr/>		
繰延税金資産の純額	304,812 千円	643,375 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
均等割	3.0 %	8.6 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3 %	6.1 %
その他	0.0 %	0.8 %
税効果会計適用後の法人等の負担率	44.4 %	55.6 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「電気機器部品事業」及び「その他の事業」に区分していますが、連結売上高及び営業利益に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。